

関西の 広域防災・減災の取組



地域のチカラを結集し、
安全で活力ある関西へ



関西広域連合広域防災局

関西広域連合とは

複数府県で構成する全国初の広域連合として、平成22年12月に設立。府県域を越える広域課題に丸となって取り組み、地方分権の突破口を開くことを目指します。

構成団体

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・徳島県・
京都市・大阪市・堺市・神戸市(2府6県4政令市)
※福井県、三重県は連携団体

設立の趣旨

- 分権型社会の実現へ!
- 関西全体の広域行政を担う責任主体!
- 国の出先機関の事務の受け皿づくり!

◆7分野の事業に取り組んでいます(担当事務局)

- 広域防災(兵庫県)
- 広域産業振興(大阪府)
- 広域環境保全(滋賀県)
- 広域職員研修(奈良県)
- 広域観光・文化・スポーツ振興(京都府)
- 広域医療(徳島県)
- 資格試験・免許(本部事務局)

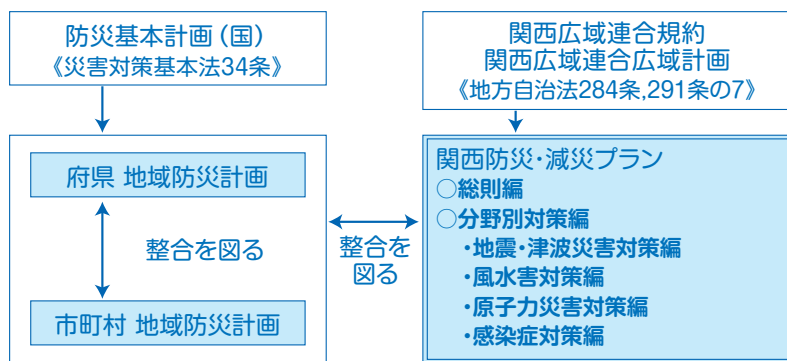
広域防災局の役割 (I~IV)

I 防災計画等の策定・運用

関西防災・減災プランの概要

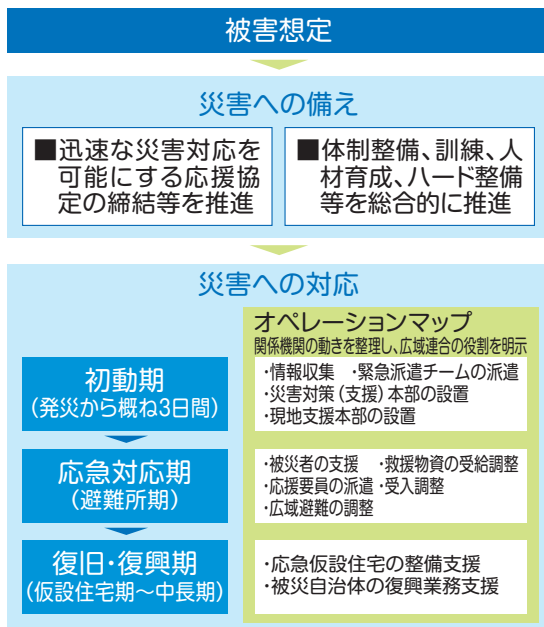
近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震や大型台風による風水害などの大規模広域災害に対し、関西広域連合が構成団体や連携団体などと連携して行う防災・減災対策や災害発生時の対応方針を体系的に定めたものです。

プランの位置付け



! プランのここに注目!

- 常に見直しを行い、最新の知見を盛り込む「充実・発展型」のプランです。
- 「災害への備え」の実施状況を点検・評価し、着実にフォローアップを行います。
- 「災害への対応」では、災害対応の各段階の関係機関の動きを網羅する「オペレーションマップ」を示すことにより、広域連合・府県・市町村等の関係機関の役割を明示しました。



関西広域応援・受援実施要綱の概要

大規模広域災害時に広域連合が中心となって行う災害対応の手引き(マニュアル)となるものです。

構成団体その他関係機関・団体と連携して円滑に災害対応に当たることができるように、生活物資の供給、要員派遣、避難、仮設住宅整備など災害対応の様々な分野ごとに、応援・受援の実施体制と活動手順などを示しています。

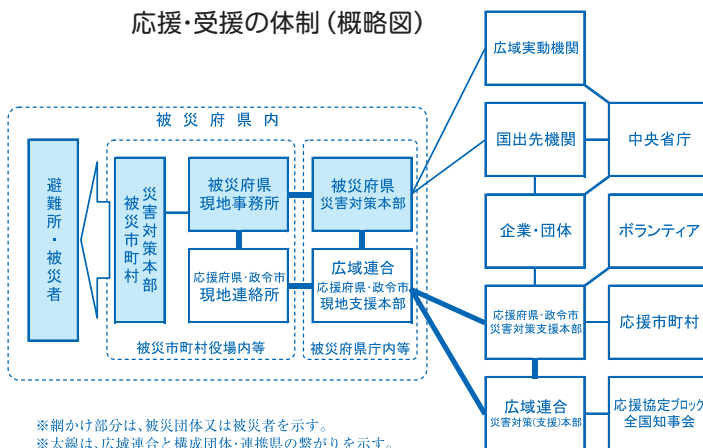
○応援の種類

- ① 応援要員の派遣
- ② 生活物資の供給
- ③ 避難者・傷病者の受入 等

○応援・受援の調整方法

- 広域連合が応援府県市に応援内容・応援先を割当て
- 被災府県が複数の場合は、原則として、応援府県市に特定の被災府県を割り当てる「カウンターパート方式」により応援

応援・受援の体制(概略図)



※網かけ部分は、被災団体又は被災者を示す。
※太線は、広域連合と構成団体・連携県の繋がりを示す。

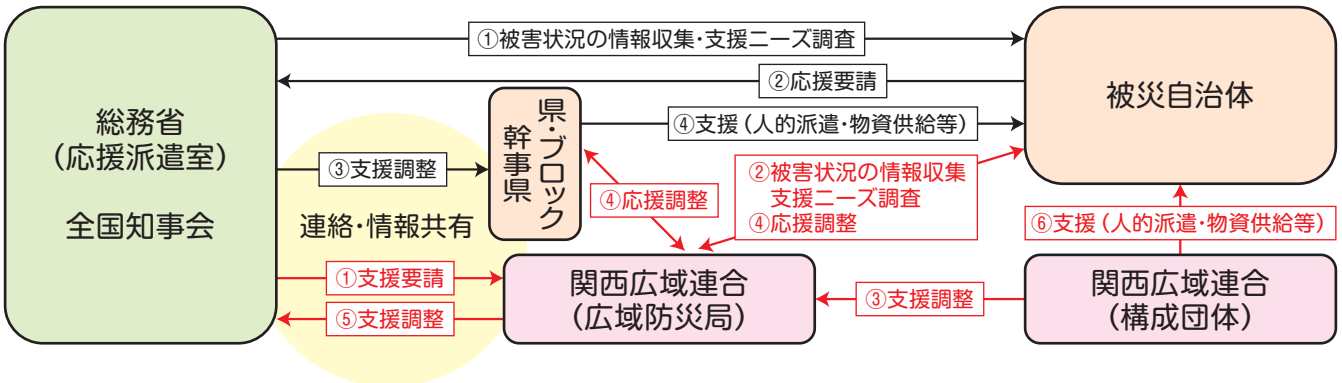
様々な訓練に活用して内容を検証し、改善を続けていきます。

II 応援・受援の調整

■ 緊急派遣チームの現地派遣

発災場所	条件	派遣先
関西圏域	・震度6弱以上の揺れが観測 ・通信の途絶等により情報の収集が困難+甚大な被害が推測	被災府県庁
関西圏域外	・震度6強以上の揺れが観測 ・通信の途絶等により情報の収集が困難+甚大な被害が推測	

■ 関係機関(総務省・全国知事会等)との調整



令和6年能登半島地震への取り組み

■ 地震発生直後の関西広域連合の動き

日時	内容
1月1日(月) 16時22分	対策準備室の設置
2日(火) 05時00分	石川県庁へ情報連絡員2名(緊急派遣チーム)を派遣
13時00分	災害対策支援本部の設置 各府県市から支援物資の配送開始
4日(木) 11時00分	第1回災害対策支援本部会議 →支援方針の決定・現地支援本部の設置 カウンターパート支援先の決定 →各府県市から応援職員の派遣



■ 構成団体からの職員派遣 (令和7年2月1日時点)

- 【短期】延べ約10万人・日
(避難所運営、窓口対応等に従事)
- 【中長期】職員91人を派遣

■ 物的支援 (令和7年2月1日)

- 食料(約50万食)、飲料水(約56万本)、毛布(約21千枚)、ブルーシート(約21千枚)など



【避難所支援】



【応援職員会議】



【支援物資の積込】

これまでの主な災害支援の取組

平成23年東日本大震災、平成23年台風第12号災害、平成25年台風第18号災害、平成26年8月豪雨災害、平成27年関東・東北豪雨災害、平成28年熊本地震、平成28年鳥取県中部地震、平成30年大阪府北部地震、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和6年能登半島地震では、人的支援(専門家派遣)、物的支援(支援物資の送付)、国への緊急提案などを実施しました。

Ⅲ 関係機関・団体との連携

構成団体、広域連合他分野局、連携団体、広域ブロック、全国知事会、国、広域実動機関のほか、民間事業者とも連携した、体制整備を行っています。

広域ブロックや民間事業者との連携推進

大規模災害への備えに万全を期するため、広域ブロック間における応援の仕組みを相互応援協定の締結により充実させます。

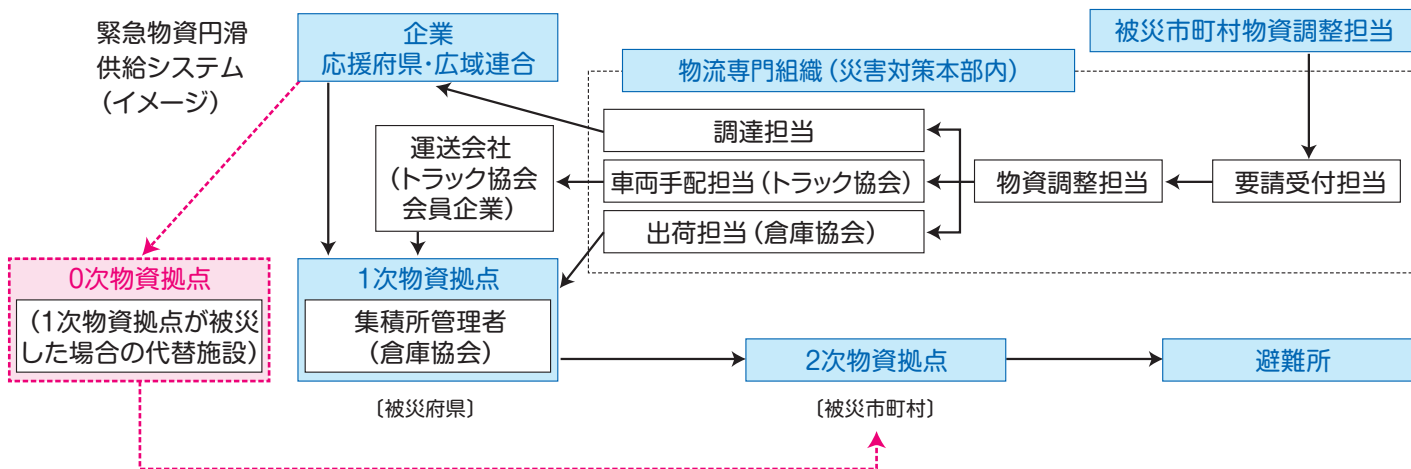
また、関西広域連合、構成団体が、効果的な災害対応ができるように、平常時から企業・団体等との協定や覚書の締結などにより連携体制を確保しています。

■協定及び覚書締結先

広域ブロック	関東九都府市（神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）、中国地方知事会、四国知事会、九州地方知事会、近畿2府7県（福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
民間事業者等	コンビニエンスストア・外食事業者（29事業者）、原子力事業者（関西電力、日本原電、日本原子力研究開発機構）、P&G（株）、ヘリコプター運航事業者（6社）、近畿旅客船協会及び神戸旅客船協会、近畿災害対策まちづくり支援機構、関西ゴルフ連盟及び徳島県ゴルフ協会、ライオンズクラブ国際協会335複合地区、近畿2府8県放射線技師会及び日本診療放射線技師会（11団体）、近畿2府8県宅建協会、近畿2府8県全日本不動産協会本部、全国賃貸住宅経営者協会連合会及び日本賃貸住宅管理協会（22団体）、近畿2府8県バス協会（10団体）、公益社団法人日本青年会議所近畿地区協議会、フォークリフト事業者（6社）、ライフライン事業者（3社）、近畿地区連合獣医師会

緊急物資円滑供給システムの構築及び広域防災拠点のネットワーク化

民間物流事業者・流通事業者等の参画を得て、緊急物資の輸配送及び緊急物資の確保・調達について仕組みを構築します。南海トラフ巨大地震等に対する広域応援・受援体制の整備のため、関西の広域防災拠点のネットワーク化による広域的・基幹的な物資の備蓄・集積・配送基盤を構築します。このため、例えば、府県の広域物資拠点が使用不能となった場合に備え、近隣府県の拠点による機能代替についての体制整備等を進めています。



■基幹的物資拠点（0（ゼロ）次物資拠点）運用マニュアルの策定及び運用（平成30年3月）

大規模広域災害時において、被災府県の1次物資拠点が被災することなどにより使用不能に陥った場合、又は被災府県の1次物資拠点が物資の滞留等により円滑な物資供給を行うことができない場合には、被災府県からの要請を受けて、広域連合が被災地以外に「0次物資拠点」を開設することにより、被災府県の1次物資拠点の代替施設としての役割を担っています。

広域応援訓練の実施

関西が一体となって大規模広域災害に対処する体制の強化を図るために、大規模広域災害を想定し、構成団体や関係機関等が参加する広域応援訓練を実施しています。

■ 関西広域応援訓練

大規模広域災害に備えた連携強化と災害対応能力向上のため、関西災害時物資供給協議会会員や広域ブロック等の参加を得て、緊急物資供給をテーマに訓練を実施します。



【実施風景・図上訓練】



【実施風景・実働訓練】



【実施風景・実働訓練】

■ ライフライン事業者との合同防災訓練

「大規模広域災害における連携・協力に関する協定」に基づき、大規模広域災害時におけるライフラインの早期復旧に向けた連携・協力を実効性あるものとするため、NTT西日本をはじめとするライフライン事業者との連携内容・手順の確認等を実施します。



【実施風景】



【実施風景】



【実施風景】

■ 九都県市合同防災訓練

平成26年3月に締結した九都県市との災害時の相互応援協定に基づき、広域ブロック間の応援体制強化のため、訓練の相互参加を実施します。



【実施風景】



【実施風景】

■ 近畿府県合同防災訓練

平成24年10月に締結した近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定に基づき、緊急物資供給等をテーマに訓練を実施します。



【実施風景】



【実施風景】

原子力災害への取組

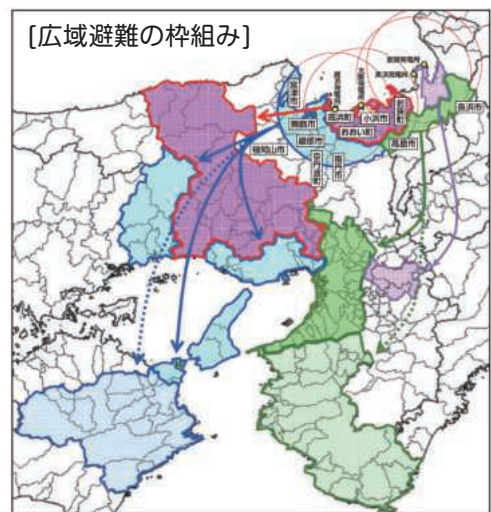
■ 原子力災害に係る広域避難のガイドラインの策定(平成26年3月策定、令和6年3月改訂)

- ◆福井県内の原子力発電所(美浜発電所、高浜発電所、大飯発電所、敦賀発電所)の事故災害を想定して、福井・滋賀・京都の3府県の原子力災害対策重点区域(原子力施設から概ね半径30kmの区域)住民のうち約30万人を関西圏全体で受入れすることとしています。
- ◆避難元及び避難先市町村のマッチングを行うとともに広域避難の手順を具体化しています。

■ 広域連合構成団体で受入れを行う避難元地域とその人口

避難元府県		対象人口	避難先府県
福井県	嶺南西部	約59,550人	兵庫県
	嶺南東部(敦賀市)	約63,030人	奈良県
滋賀県	約49,880人	大阪府、和歌山県 (必要に応じ、三重県、奈良県に協力を求める)	
京都府	約108,680人	兵庫県、徳島県 (必要に応じ、鳥取県に協力を求める)	
計	約281,140人		

(令和5年4月1日現在)



【広域避難の枠組み】

IV 防災・減災事業の展開

南海トラフ巨大地震への取り組み、帰宅困難者支援対策などの防災・減災事業を企画・実施します。

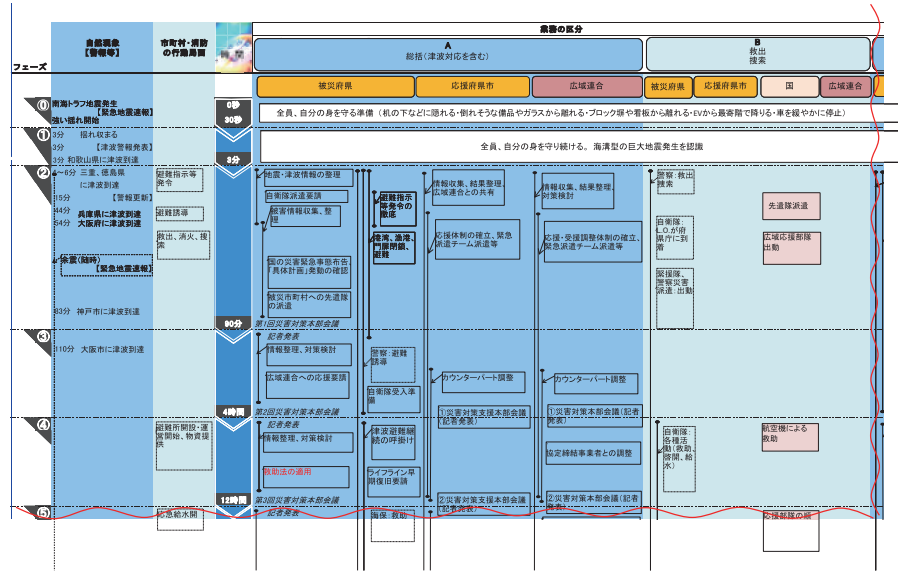
南海トラフ巨大地震への取り組み

① 南海トラフ地震応急対応マニュアル

南海トラフ地震発生当初の初動緊急対応期において、関西広域連合の行動マニュアルとして「南海トラフ地震応急対応マニュアル」を作成しています。

■マニュアルの構成

基本的な対応方針	・南海トラフの想定震源域の全領域で一体的に発生するL2クラス(M9クラス)の地震に備えた応援・受援体制を構築
全体図(右図参照)	・タイムライン形式で全体の流れを俯瞰
フェーズ票	・被災府県、応援府県市、広域連合の3区分で作成 ・時間で区切った各フェーズ(局面)における業務ごとのチェックリスト



■ 南海トラフ地震について

南海トラフは、日本列島が位置する大陸のプレートの下に、海洋プレートのフィリピン海プレートが南側から年間数cm割合で沈み込んでいる場所です。この沈み込みに伴い、2つのプレートの境界にはひずみが蓄積されています。

過去1400年間を見ると、南海トラフでは約100~200年の間隔で蓄積されたひずみを解放する大地震が発生しており、近年では、昭和東南海地震(1944年)、昭和南海地震(1946年)がこれに当たります。

昭和東南海地震及び昭和南海地震が起きてから約70年が経過しており、南海トラフにおける次の大地震発生の可能性が高まっています。

■ 南海トラフ地震被害想定

想定震度	最大震度7
人的被害(圏域内)	死者:約144,300人 負傷者:約249,110人
建物被害(圏域内)	住家全倒壊数:約1,009,100棟
経済被害(全国レベル)	・資産(住宅、ライフライン等)の被害【被災地】 ⇒計224.9兆円 ・経済活動への影響【全国】 ⇒生産・サービス低下に起因するもの 45.4兆円 ⇒交通寸断に起因するもの(道路、鉄道の寸断) 7.9兆円

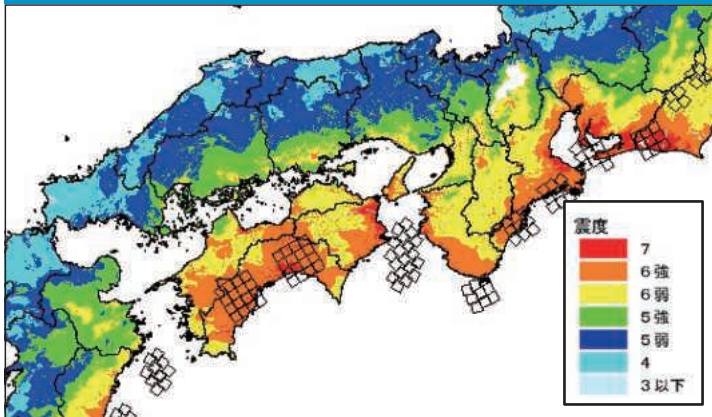
【全国】
・死者:約282,000人
・負傷者:約632,000人
・住家全倒壊数:約2,333,000棟

出典:内閣府 被害想定(令和7年3月31日公表)

○最大クラス地震の被害想定について(定量的な被害量・都道府県別)

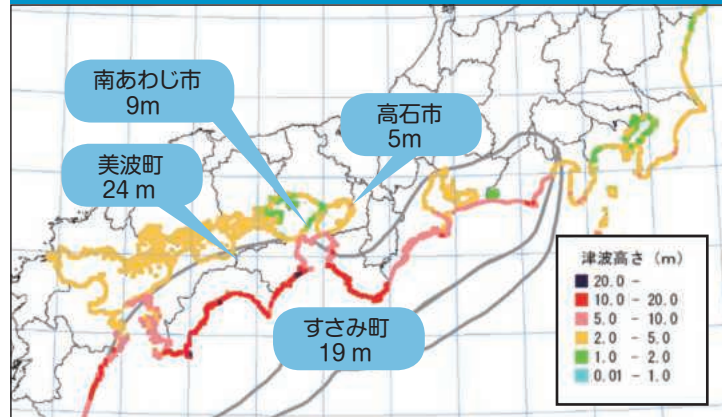
※近畿地方が大きく被災するケース(陸測、津波ケース③、冬・深夜、風速8m/s、早期避難率低)

最大クラスの南海トラフ巨大地震による震度分布図



※揺れによる被害が最大となると想定されるケース(陸側ケース)地表震度
内閣府南海トラフ巨大地震最大クラス地震の被害想定について[定量的な被害量]
(R7.3 中央防災会議 防災対策実行会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ)より

最大クラスの南海トラフ巨大地震による津波高



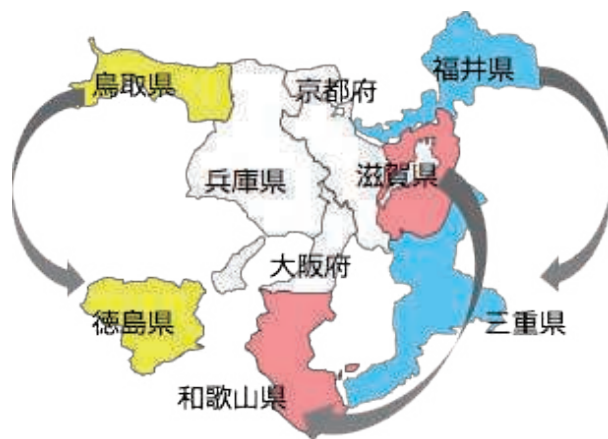
※「紀伊半島沖〜四国沖」に大すべり域を設定したケース
(R7.3 中央防災会議 防災対策実行会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ)より

② 関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編)

- 南海トラフ地震等の大規模広域災害に対し、関西広域連合がとるべき対応方針やその手順を定める計画として平成24年3月に策定しました。
- 構成団体、広域連合他分野事務局が連携して対処するための体制を整備しました。
- 企業・業界団体との意見交換や協定を締結するなどにより、災害時等において、企業・業界団体との協力が得られる仕組みを構築しました。

③ 応援・受援方針

- 派遣予定府県による緊急派遣チームの派遣
⇒カウンターパートの決定を待つことなく、被災規模が大きいと想定される府県に派遣し、発災後即座に情報収集を開始します。
(福井県→三重県、滋賀県→和歌山県、鳥取県→徳島県)
- 他圏域からの応援受入れの調整
- 現地支援本部等の設置による被災自治体との連携強化、支援ニーズの迅速な把握
- 民間事業者等との連携
⇒広域連合との間で締結する応援協定の発効及び協力要請を行います。



帰宅困難者対策

■ 関西広域帰宅困難者等対策ガイドライン(令和元年9月策定、令和7年4月改訂)

関西広域連合が設置する官民連携組織「帰宅支援に関する協議会」において、南海トラフ地震(関西圏域で220~280万人の帰宅困難者が発生する見込み)等を想定し、大阪府北部地震の教訓を踏まえ、官民が連携して取り組む関西圏の帰宅困難者対策の総合的な方針を示す「関西広域帰宅困難者等対策ガイドライン」を令和元年9月に策定(令和7年4月改訂)しました。

■ 災害時帰宅支援ステーション事業

大規模災害により交通が途絶したときに、協定を締結している事業者の店舗を「災害時帰宅支援ステーション」と位置づけ、各店舗が可能な範囲で帰宅困難者への支援を実施します。



支援内容	水道水、トイレ、道路情報の提供 等
対象地域	三重県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、奈良県、和歌山県、徳島県
事業者数	コンビニ事業者等29社(R6.11月末時点)
登録店舗数	12,416店舗(R6.11月末時点)

※ステーションには、左記ステッカーを掲出

■ 帰宅困難者NAVI(ナビ)の作成・運用(令和3年3月~)



【帰宅困難者NAVI(ナビ)画面】

大規模災害発生時に、徒歩帰宅者が円滑に帰宅できるよう、帰宅ルートや沿道の帰宅支援ステーション等をインターネット上の地図で確認できるサイトの作成・運用をしています。



左記QRコードより、実際に帰宅ルートの検索や、帰宅支援ステーションを確認できます。
普段からお住まいの地域の帰宅支援ステーションや一時退避場所を確認しておきましょう。

国への要望（防災庁創設）

南海トラフ地震、首都直下地震などの困難レベルの災害に備え、発災時には、園、自治体をはじめ関係機関等を統括し、より迅速かつ総合的、効果的な災害対応を行うため、事前防災から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門性を有した「防災庁」の創設に向け、国民的議論に高めていくため、国への要望、啓発活動を実施しています。

■「我が国の防災減災体制のあり方に関する懇話会」による提案(平成29年7月)

- ・座長 河田恵昭 人と防災未来センター長
- ・強い調整力をもって、専門能力の高い人材・蓄積された知見を備えた防災庁(省)の創設を提案

■国への要望

○国において、「防災庁設置準備室」が令和6年11月1日に設定され、同年12月20日には第1回の「防災立国推進閣僚会議」が開催されるなど、防災庁設置に向けた動きが加速しており、今後の防災庁設置に向けた協議・検討を進めるにあたり、関西への拠点の設置を含む関西広域連合として求める内容を伝えるため、令和7年1月22日に三日月広域連合長から内閣副大臣に対し直接要望しました。
○全国知事会等とも連携し、これまで毎年継続して国への要望・提案を実施、今後は国の防災庁設置準備に合わせ強化していきます。

◎国への要望概要

<関西広域連合(令和7年1月22日)>

- 1 防災庁創設の意義
- 2 防災庁の機能・組織にかある要望
- 3 関西への防災庁拠点の設置に係る要望
- 4 関西広域連合との協議に係る要望

災害時における情報

私たちの生活は常に災害と隣り合わせです。速やかな行動があなたや家族の身を守り、被害を最小限に抑えます。いざという時に備えて、日頃から情報入手方法や自治体が公表しているハザードマップ、避難先などの確認を行いましょう。

■災害時の主な情報収集手段と情報内容

災害時には複数の手段で情報を入力できるように準備しておくことが大切です。

災害時の主な情報収集手段

◇テレビ、ラジオ、インターネット

◇自治体
防災行政無線
ホームページ
SNS媒体

◇気象庁や自治体などから配信される
「エリアメール」
「緊急速報メール」

◇各防災、気象情報ホームページ等



気象庁
ホームページ



国土交通省
防災ポータル



災害用
伝言ダイヤル
(171)

【緊急地震速報】(気象庁)

- ・地震の発生直後に、各地での強い揺れの到達時間や震度を予想し、可能な限り素早く知らせる情報のことです。すぐに頭を守る、身を低くするなどの行動をとりましょう。

【津波注意報・警報】(気象庁)

- ・強い揺れを感じたときや津波注意報、津波警報、大津波警報が発表されたときは、直ちに海岸から離れ、海岸や低地では高台などの安全な場所に避難しましょう。
- ・津波は繰り返し襲ってくるので、警報、注意報解除まで気をゆるめないことが大切です。

【避難情報】(市町村)

種別	解説
緊急安全確保	災害発生又は切迫している状況で発令。 立退き避難することがかえって危険である場合、緊急に安全を確保。
避難指示	災害のおそれが高い状況で発令。 危険な場所から全員避難(立退き避難又は屋内安全確保)。
高齢者等避難	災害のおそれがある状況で発令。 高齢者等は危険な場所から避難(立退き避難又は屋内安全確保)。

【南海トラフ地震臨時情報】(気象庁)

- ・南海トラフ沿いの大規模地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合等に、「調査中」や「巨大地震警戒」などのキーワード(情報)を付して発表されます。

■訪日外国人観光客向けの観光・災害情報

右記QRコードを読み込むと、訪日外国人観光客向けの観光・災害情報等が表示されます。

When you scan the QR code, tourist and disaster information for foreign tourists visiting Japan will be displayed.

Safety portal site
(KANSAI)



Safety tips



ios



android

Voice Tra



ios



android

